

令和元年6月10日現在

機関番号：32404

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01937

研究課題名(和文) 職場規範が女性の晩婚・晩産化と就業行動に与える影響の日台印比較

研究課題名(英文) The Effects of Workplace Norms on Late Marriage and Childbearing the Employment Behavior of Women

研究代表者

寺村 絵里子 (TERAMURA, Eriko)

明海大学・経済学部・准教授

研究者番号：70598870

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、企業内の職場規範が女性の晩婚化・晩産化及び就業行動に与える影響について、日本・台湾・インドの三カ国を対象とし、比較検証を行うことを目的としたものである。特に高学歴女性に焦点を絞り、家族関係の違いを検証することを通じ、日本女性の働き方の問題点を探った。うち、日台比較については極出生率という共通項があるが、就業及び家族関係については大きな違いが確認された。特に高学歴女性に絞ると、日本女性の無業比率が特筆すべき点であり、またその背景を深く検証することが必要である。

また、日台比較については書籍化を予定しており、日台高学歴女性の働き方、家族関係について成果を広く公表したいと考えている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は、日本における極少子化や晩婚・晩産化に職場規範という見えない要因が影響しているかどうか、またどのようなメカニズムで規範が作用しているかを解明する点にある。そのためには、国際比較を通じ日本女性の特徴を明らかにする必要がある。

本研究を通じ、日本女性の大きな特徴は高学歴女性の非就業化であることが示された。また、子どもを持つことにより幸福度が低下する傾向も確認された。

現在、女性活躍推進施策が展開されているが、理念と実際の数値の乖離が指摘される。その要因として、本研究で取り上げた「職場規範」の存在の解明が必要であり、検証することは大きな意義があると思う。

研究成果の概要(英文)： The purpose of this research is to compare and examine the influence of workplace norms in a company on late marriage, late birth and employment behavior of women in Japan, Taiwan and India. We focused on highly educated women, and examined the differences in family relationships to find the issues of Japanese women's work.

For comparison between Japan and Taiwan, significant differences were observed for employment and family relations. Especially when focusing on highly educated women, it is worth noting the non-working ratio of Japanese women, and it is necessary to examine the background deeply.

In addition, we plan to put it into a book for comparison between Japan and Taiwan, and we would like to widely publicize the results about working and family relationships of women who have a high academic background.

研究分野：人的資源管理論、ジェンダー論

キーワード：職場規範 家族関係 就業行動 高学歴女性 国際比較

1. 研究開始当初の背景

日本では高度経済成長に伴う社会の成熟化にも関わらず、女性の就業継続が進まず、かつ未婚化や少子化といった現象が同時に進行した。これは女性にとって、今なお日本の社会が仕事と出産を含む家庭生活の二者択一の状況であることを示すものである。

この要因として、申請者はこれまで企業内の「職場（社会）規範」及び「職場の雰囲気」と呼ばれる暗黙の規範・慣行が女性の就業選択の一因になっていると考え、分析・検証を行ってきた。また、国際学会への参加発表（International Sociological Association, Committee on Family Research）を通じ、なぜ成熟した日本の労働市場で女性が就業継続できないのか、あらためて疑問を持つと同時に共にさらなる検証を行うべきであると考えた。その際に比較対象として適切であるのは、同じような家父長制の社会を持つアジアであった。また日本に比べジェンダー平等の点で立ち遅れていると思われるインド・台湾等の国との比較検証が、日本の女性の労働問題を検証する上で新たな視点を与えるのではないかと考えた。

一方、海外研究者との交流を通じ、家父長制を持つ国における女性労働の共通項も見出された。それは、女性の晩婚化・晩産化が進み、また未婚化が進展していることである。家父長制であるが故に、「子ども」が選好され、高い価値をもつはずであるが、女性は出産という道を選択していない。この要因としては、出産とは別次元であると考えられがちな「仕事」が女性の選択行動に大きな影響を与えている、という点で海外研究者と見解が一致した。インドでは、男女の識字率の差やダウリーと呼ばれる婚姻時の女性からの持参金など、家庭内における女性の位置づけは低く、強い家父長制度を維持している。また、2030年には世界の人口を擁すると予想されているが、より詳しくみると地域差が大きく、国内第三の都市であるカルカッタを要する西ベンガル州では高学歴女性を中心に晩婚化及びこれにともなう女性一人あたりの子供数の減少がおきている。

また、台湾については日本と同じく女性も一定の学歴達成を遂げているが、日本以上の低出生率という問題を抱えている。この背後には、強い家族規範と嫁姑関係、また中国本土からの移住花嫁などの問題があると考えられている。これら二か国では、いまだ女性の社会進出を阻む要因として、日本よりも強く「家族」が影響するであろう。

一方、日本では女性の高学歴化が大幅に進行し、核家族化による家族規範もインド・台湾に比べジェンダー平等である社会のはずである。しかし、実際にはインド・台湾同様に女性の就業継続はいまだ低く、二者択一であるが故に晩婚化・晩産化が進行する社会である。先述したように、本分析ではその原因の一つとして日本における企業内の「職場（社会）規範」が今なおジェンダー差別的な要素を持つと考え、着目するものである。具体的な手法としては、ミクロデータによる計量的分析及びインタビューによる質的分析の双方を用い、検証を行う。

2. 研究の目的

本研究は、企業内の職場規範が女性の晩婚化・晩産化及び就業行動に与える影響について、日本・台湾・インドの三カ国を対象とし、比較検証を行うことを目的とする。その中で、経済成長・発展を遂げた日本において、なぜ今なお女性の労働力活用が十分には進まないかを比較分析し、考察するものである。

この三カ国はそれぞれ多様な、かつ強固なジェンダー規範を持つ社会である。日本・台湾は女性の就業と出生の二者択一の状況が続いており、極低出生と呼ばれる低い出生率により大幅な人口減少が見込まれている。また日本に比べ、台湾は嫁姑の関係がより強固であり、家族規範が強い国である。インドは強い家父長制度を持ち、さらにカースト制からなる独自の社会を形成している。一部の都市部においては高学歴女性について、日本・台湾同様に晩産化及びこれに伴う一人あたり出生数の減少が起きている。

このように、異なる規範を有する社会でありながらも女性の晩婚・晩産化という共通の現象がみられることは興味深い。その中で、比較対象であるインド・台湾よりもジェンダー平等である社会であると考えられる日本でなぜ晩婚化・晩産化が続いているのかを検証することは意義深いと考える。一方、「仕事」に着目すると、インドでは女性の役職者比率も日本より高く、台湾も女性の就業継続が進んでいる。申請者は、日本では職場におけるジェンダー平等が不十分であり、その要因の一つに雇用者として働く女性に対する職場（社会）規範が影響を与えていると考える。両国との比較は日本の職場規範の問題点をより可視化させるであろう。この職場規範に着目し、女性の就業及び晩婚化・晩産化に与える影響を探る。

3. 研究の方法

民間企業における女性労働者の就業行動について分析・検証するために、研究計画では以下の研究項目を行った。

1) 計量的分析 1: 政府統計の集計データを用い、基礎的なジェンダー統計の比較検証を行う。使用データは OECD 及び国連の集計データ及び総務省『労働力調査』等を用いた。

2) 計量的分析 2: 政府統計のミクロデータを用い、職場(社会)規範及び価値観が女性の晩婚化・晩産化に与える影響を分析を行った。使用したデータは大阪商業大学『EASS (East Asian Social Survey)』、大阪大学『くらしの好みと満足度についてのアンケート調査』、慶應義塾大学『日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)』等である。また、比較のために台湾中央研究院『The Panel Study of Family Dynamics (PSFD)』を用いた。

3) 質的分析: 海外の研究協力者は、それぞれの自国においてそれぞれの国における晩婚化・晩産化の現状を、以下のとおり職場(社会)規範や家族とのかかわりをふまえて研究を行った。手法はデプスインタビューによる個人への聞き取りを行い、日本・台湾・インド各 10 名の働く女性にインタビューを実施した。

3-1) 企業内の職場(社会)規範が女性の晩婚化・晩産化に与える影響

3-2) 家族規範が女性の晩婚化・晩産化に与える影響

3-3) 女性の晩婚化・晩産化が女性の就業継続、家族関係に与えるコンフリクト

4. 研究成果

本研究は、企業内の職場規範が女性の晩婚化・晩産化及び就業行動に与える影響について、日本・台湾・インドの三カ国を対象とし、比較検証を行うことを目的とした。特に高学歴女性に焦点を絞り、日本・台湾女性の働き方、家族関係の違いを検証することを通じ、日本女性の働き方の問題点を探索的に分析した。

具体的な方法としてはミクロデータを用いた計量的分析とデプスインタビューによる質的調査の双方を併用する。研究期間内に、国内学会発表 8 件、国際学会発表 4 件の発表を行った。ミクロデータの分析については、日本については良好なパネルデータ及びクロスセクション・データを用いた分析がすでに進行している。台湾についても良好なパネルデータが入手でき、日本と比較研究を進めている。デプスインタビューについては、計 20 名の女性に対する調査を終了した。国内学会で発表を終え、今後台湾で単著論文、日本・台湾で共同論文を執筆予定である。また、台湾で共同研究者による本インタビューデータを用いた論文が掲載された。

日台比較については両国とも極出生率という共通項があるものの、就業及び家族関係については大きな違いが確認された。特に高学歴女性に絞ってみると、日本女性の無業比率が特筆すべき点であり、またその背景をより深く検証することが必要である。

また、日台比較については 2020 年春をめどに書籍化を予定しており、日台高学歴女性の働き方、家族関係について書籍という形で結果を残したいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

Kung Hsiang-Ming (2019) "Persistence and Change in the Comparative Status of Mothers-in-Law and Daughters-in-Law in Taiwanese Families: 1979 to 2016"
The Journal of Family Issues. in press, 査読有

〔学会発表〕(計 12 件)

Eriko Teramura, Risa Hagiwara "The Effect of Family and Income on Happiness: Evidence from Japan and Taiwan" 臺灣人口學會 2019 年會(台湾・輔仁大學) 2019 年 4 月

「高学歴女性の就業と家族: 日本・台湾の比較」早稲田大学トランスナショナル HRM 研究会(東京・早稲田大学) 2018 年 7 月

Eriko Teramura "The Effects of Workplace Norms on Late Parenting and Female Labor: Evidence from Japan and India" The 4th Asian Population Association (Shanghai University, Shanghai, China) 2018 年 7 月

寺村絵里子「日本・台湾の高学歴女性 就業・家族関係」明海大学経済学部ワークショップ(千葉・明海大学) 2017 年 12 月

寺村絵里子・孔祥明「高学歴女性の就業・家族関係に関する日台比較 EASS 及びデプス・インタビューによる分析」(孔祥明と共著)日本家族社会学会(京都・京都大学) 2017 年 9 月

寺村絵里子「高学歴女性の就業・家族関係に関する日台比較 EASS 及びデプス・インタビューによる分析」(孔祥明と共著)「新しい働き方のための組織変革」ワークショップ(愛知・南山大学) 2017 年 9 月

寺村絵里子・萩原里紗「女性の家族関係・家計収入と幸福度に関する日台比較」(萩原里紗と共著)第 69 回日本人口学会(宮城・東北大学) 2017 年 6 月

寺村絵里子「女性の家族関係・家計収入と幸福度に関する日台比較」国際会議「東アジアの少子化、配偶者マッチング機構と労働市場」(東京・お茶の水女子大学) 2017 年 6 月

寺村絵里子「インドにおける女性の就業と結婚・出生 「District Level Household and Facility Survey (DLHS)」を用いた分析」第589回人口学研究会(東京・中央大学)2016年11月

Eriko Teramura, Kazuma Sato "Regional Differences in Subjective Wellbeing in India: Comparative Analysis of Urban and Rural Areas" (With Kazuma Sato) ISQOLS Annual Conference(Seoul National University, Korea) 2016年8月

Eriko Teramura, Maitreyee Bardhan Roy "The Effects of Workplace Norms on Late Parenting and Female Labor : Evidence from Japan and India" (With Maitreyee Bardhan Roy) Work and Family Researchers Network 2016 Conference (Hilton Capital Hotel, Washington D.C.) 2016年6月

寺村絵里子・孔祥明「晩婚・晩産化と就業・家族関係の検証 - 日本・台湾の比較から - 」(孔祥明と共著)第68回日本人口学会(千葉・麗澤大学)2016年6月

〔その他〕(計 2件)

寺村絵里子(2018)「企業の人手不足と女性の就業—望ましい職場のあり方を考える—」『機関誌 NETT』一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所(ほくとう総研) No.101、P20-23

寺村絵里子(2017)「高学歴女性はどのように働いているのか? - 日本・台湾の比較から - 」『早稲田大学トランスナショナル HRM 研究所会報 第8号』早稲田大学

〔その他〕

ホームページ等

明海大学経済学部 寺村絵里子研究室 <https://erikoteramura.amebaownd.com/>

6. 研究組織

(2)研究協力者

研究協力者氏名：孔祥明(世新大学社会心理学系副教授)

ローマ字氏名：Kung Hsiang-Ming

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。